



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 エヌアイシ・オートテック株式会社
 コード番号 5742 URL <http://www.nic-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 西川浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 藤井透
 定時株主総会開催予定日 2019年6月22日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 076-425-0738

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,715	5.9	738	28.3	746	27.7	492	29.2
2018年3月期	9,260	14.5	1,028	23.5	1,032	23.9	695	26.1

(注) 包括利益 2019年3月期 428百万円 (59.1%) 2018年3月期 725百万円 (117.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	90.36		10.4	9.0	8.5
2018年3月期	127.67		15.8	13.2	11.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,203	4,831	58.9	886.73
2018年3月期	8,386	4,631	55.2	850.09

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,831百万円 2018年3月期 4,631百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	612	231	304	617
2018年3月期	556	693	371	545

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		16.00		23.00	39.00	212	30.5	4.8
2019年3月期		19.00		20.00	39.00	212	43.2	4.5
2020年3月期(予想)		19.00		20.00	39.00		41.9	

(注) 当社の2019年3月期の期末配当金は、1株あたり普通配当金20円といたしました。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,050	3.8	771	4.5	771	3.4	507	3.0	93.05

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	5,500,000 株	2018年3月期	5,500,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	51,381 株	2018年3月期	51,371 株
期中平均株式数	2019年3月期	5,448,624 株	2018年3月期	5,448,639 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,683	6.2	804	25.7	812	25.3	468	31.7
2018年3月期	9,259	14.6	1,083	23.8	1,088	23.5	685	14.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	86.00	
2018年3月期	125.87	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	8,183		4,828		59.0	886.14		
2018年3月期	8,392		4,653		55.4	854.08		

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,828百万円 2018年3月期 4,653百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産・受注及び販売の状況	15
(2) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ユーロ圏諸国においては内需が堅調に推移したものの、英国のEU離脱問題が懸念材料となって輸出に伸び悩みが見られ、また、中国経済は個人消費の落ち込みや設備投資の停滞等によって成長率が鈍化する状況となりました。しかしながら、米国では良好な雇用環境や企業収益の改善などを背景に、着実な回復が続いたことにより、世界経済全体としては、総じて緩やかな回復が見られました。

わが国経済は、良好な企業収益や雇用環境を背景に緩やかな回復基調で推移いたしましたが、年度後半より米中貿易摩擦の影響等によって成長ペースが弱含みとなり、先行き不透明感が強まる状況となりました。

当社グループとしては「倍増計画」（2016年度から2020年度までの5ヵ年を期間とする中長期経営計画）の達成に向けて、毎年、様々な施策を講じており、その中でも2017年度は、FA装置等の受注拡大を図ることを目的に、新工場〔立山事業所（富山県中新川郡立山町）〕を新設し、また、関東を中心とした東日本のお客様へのサービス向上及び海外のお客様からのニーズにも迅速にお応えできる体制にすべく、アルファフレームシステムの出荷工場（アルファフレーム北関東）を埼玉県に開設いたしました。

さらに、当連結会計年度では、東海地区のお客様へのサービス向上及びさらなる受注拡大を図るため、FA装置等の製作のみならず、アルファフレームシステムの出荷業務も担う工場として、愛知県内に新たな工場（愛知事業所）建設を計画し、2019年9月の稼働開始に向けて建設工事を進めております。

このように当社グループは、業容拡大に向けて積極的な投資を始めとする様々な施策を講じており、生産設備の拡充と技術者の増員・増強に注力し、「倍増計画」の達成を見込んでおります。

このような状況のもと当社グループでは、FA装置（FA：Factory Automation/「自動化・省力化装置」をいう。）及びロボット関連機器等にも使用される当社主力製品『アルファフレームシステム』の売上高が、順調に推移いたしましたが、前連結会計年度まで極めて好調であった有機ELやLCDといったフラットパネルディスプレイ（以下、「FPD」という。）製造設備関連企業からの受注は、設備投資が一時的な調整局面を迎えたことにより、前年の水準を下回る状況となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、8,715百万円（前期比94.1%）、営業利益は、738百万円（前期比71.7%）、経常利益は746百万円（前期比72.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益は、492百万円（前期比70.8%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、設計サポートサービス「カクチャ™」及び組立作業の省力化を可能とする「マーキングシステム™」を活用し、アルミニウム合金製構造材の付加価値を高めることで、競合他社と差別化を図る提案営業を引き続き展開いたしました。

ロボットを含む一般のFA設備に対して継続的な投資がなされていることから、一般顧客向けの販売が好調に推移し、特に「カクチャ™」及び「マーキングシステム™」を活用した案件は分野を問わず活用が出来ることから市場が広がっており、売上高は継続的に伸長いたしました。一方、前連結会計年度、好調であったFPD製造設備関連企業の設備投資は、一時的な調整が生じている状況により、これら企業からの案件減少が影響し、全体の売上高としては前年度を下回る状況となりました。

この結果、当部門の売上高は5,158百万円（前期比94.0%）となりました。

[装置部門]

装置部門におきましては、引き続き当社グループの技術力を活かした質の高いFA装置の提案活動を推進いたしました。

自動車部品製造企業向け設備として、洗浄装置及び検査装置を中心に継続的な受注確保に加え、部品の組立ラインの受注も確保し、FA装置関連の売上高が大幅に伸長いたしました。一方、FPD業界向けクリーンブースの受注は、アルファフレーム部門同様に好調であった前連結会計年度に対し当連結会計年度では同業界の設備投資に一時的な調整が生じている状況となりました。

この結果、当部門の売上高は2,188百万円（前期比98.9%）となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、工業用砥石、油脂類等の消耗品関係及び工具関係等の受注を、前連結会計年度と同水準で確保いたしました。

機械設備関係については、旺盛な需要が続く機械メーカーの納期の長期化等によって、売上計上時期が来期へずれ込むという影響、及び先々の計画はあるものの目先の計画の見合わせ等もあり、全体の売上高は好調であった前連結会計年度を下回る状況となりました。

この結果、当部門の売上高は1,368百万円（前期比87.8%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

当連結会計期間末における総資産は、前期末と比べ183百万円減少し、8,203百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が120百万円、土地が324百万円、建設仮勘定が153百万円、それぞれ増加した一方で、仕掛品が391百万円、保険積立金が347百万円、それぞれ減少したことなどによります。

(ロ) 負債

当連結会計期間末における負債は、前期末と比べ382百万円減少し、3,371百万円となりました。これは主に、未払金が134百万円、未払消費税等が144百万円、それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が476百万円、未払法人税等が79百万円、長期借入金76百万円、それぞれ減少したことなどによります。

(ハ) 純資産

当連結会計期間末における純資産は、前期末と比べ199百万円増加し、4,831百万円となりました。これは主に、配当金の支払い228百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上492百万円があったことにより、利益剰余金が263百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金の減少65百万円があったことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ72百万円増加し、617百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の556百万円のキャッシュ・インに対し、612百万円のキャッシュ・インとなりました。これは税金等調整前当期純利益の計上による資金の増加770百万円やたな卸資産の減少による資金の増加345百万円などの資金の増加があった一方で、売上債権の増加による資金の減少117百万円や仕入債務の減少による資金の減少504百万円および法人税等の支払いによる資金の減少339百万円があったことなどが主な要因であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の693百万円のキャッシュ・アウトに対し、231百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは来期に稼働予定の愛知事業所の土地等の取得を含む有形固定資産の取得による支出が560百万円あった一方で、保険積立金の解約による収入が353百万円あったことなどが主な要因であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の371百万円のキャッシュ・インに対し、304百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは長期借入金の返済による支出が76百万円、配当金の支払いによる支出が228百万円あったことなどが主な要因であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、業容拡大を図るべく2015年度を起点とした2016年度から2020年度までの5年間の中長期経営計画として「倍増計画」を掲げ、当該計画達成に向けた様々な施策を展開・遂行し、達成できると見込んでおります。

この「倍増計画」では、『製造業の品質向上と合理化に貢献』を当社グループのミッションとして掲げ、フレキシブルな構造体モジュールであるアルファフレームシステムを基本に、高度で高効率な装置製作に取り組んでいくことを方針としております。この方針のもと「倍増計画」では、業容拡大として生産設備及び人員等を倍増することによって生産量の拡大を図り、業績を上げる計画であり、具体的な業績数値としては、連結売上高100億円以上、営業利益10億円以上を目指すものです。この計画に沿って、アルファフレーム部門と装置部門の業容拡大を図るべく、2017年度には、益々ニーズが高まる自動化・省力化装置等、F A装置製作に特化した新工場として、富山県内に立山事業所を新設いたしました。また、主に関東地区を中心とした東日本エリアのお客様からのニーズに迅速にお応えできる体制強化として、埼玉県内にアルファフレームシステムの出荷業務を担うアルファフレーム北関東を開設いたしました。

さらに、様々なニーズが旺盛な東海地区においては、F A装置等の製作のみならずアルファフレームシステムの出荷業務も担う新たな工場として愛知県清須市内に愛知事業所の建設を計画し、2019年9月の稼働開始に向けて建設工事を進めております。なお、このような設備投資によって、生産環境の整備に注力するとともに、有能な人材の採用と育成も優先課題として捉え、その積極的な推進にも注力しております。

以上のような施策を展開している中、2016年度及び2017年度では、F P D関連企業からのニーズが極めて高く推移したことにより、アルファフレーム部門の売上高は大きく伸びましたが、2018年度に入ってからF P D関連企業において、また年度後半からは半導体関連企業において設備投資の一時的な調整局面を迎えており、この状況が2019年度前半も継続すると予測されておりますが、年度後半からは回復傾向になると見込まれております。

その一方で、アルファフレーム部門における他分野からの受注は年々増加しており、その売上高は過去3年間で約5割増加しております。

また、自動車関連企業では次世代の自動車開発に向けて研究開発費用が増加されているとともに、生産設備についても、生産効率及び品質を高める仕組みについて積極的な検討がなされております。当社グループの装置部門では、このようなお客様のニーズを的確に捉えることによって、得意とする自動車部品の洗浄装置や検査装置等、F A装置等の受注拡大を図れると見込んでおります。

以上より、新たな愛知事業所の稼働により生産体制の整備はさらに進み、両部門の受注拡大に繋がるものと見込んでおります。なお、設備投資や人員増強等による固定費の増加が一時的に利益を圧迫いたしますが、これらの投資は「倍増計画」の達成及びその後の成長に必要な投資と位置付けております。

こうした事業環境を勘案し、2019年度の連結業績見通しは、連結売上高9,050百万円（前期比103.8%）、営業利益771百万円（前期比104.5%）、経常利益771百万円（前期比103.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益507百万円（前期比103.0%）を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準にて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	545,329	617,831
受取手形及び売掛金	1,350,022	1,470,617
電子記録債権	1,964,198	1,961,295
商品及び製品	324,135	360,593
仕掛品	860,629	469,044
原材料及び貯蔵品	421,928	433,041
その他	40,848	42,713
貸倒引当金	△320	—
流動資産合計	5,506,772	5,355,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,558,557	2,570,762
減価償却累計額	△1,176,729	△1,256,816
建物及び構築物（純額）	1,381,828	1,313,946
機械装置及び運搬具	413,811	433,236
減価償却累計額	△295,810	△328,072
機械装置及び運搬具（純額）	118,001	105,163
土地	407,412	731,614
リース資産	137,242	93,201
減価償却累計額	△62,919	△29,265
リース資産（純額）	74,323	63,936
建設仮勘定	8,285	161,658
その他	304,141	319,107
減価償却累計額	△219,244	△239,400
その他（純額）	84,897	79,706
有形固定資産合計	2,074,749	2,456,025
無形固定資産		
その他	47,076	53,138
無形固定資産合計	47,076	53,138
投資その他の資産		
投資有価証券	323,302	238,701
繰延税金資産	56,088	67,951
保険積立金	347,684	—
その他	32,198	32,276
貸倒引当金	△1,650	△115
投資その他の資産合計	757,623	338,814
固定資産合計	2,879,450	2,847,978
資産合計	8,386,222	8,203,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,304,228	827,808
電子記録債務	956,177	940,552
1年内返済予定の長期借入金	76,000	76,000
リース債務	28,873	24,160
未払法人税等	188,382	109,069
賞与引当金	82,320	83,267
製品保証引当金	1,854	4,799
その他	191,820	458,071
流動負債合計	2,829,656	2,523,728
固定負債		
長期借入金	646,000	570,000
リース債務	83,246	71,690
資産除去債務	1,557	1,575
退職給付に係る負債	193,927	204,624
固定負債合計	924,731	847,890
負債合計	3,754,388	3,371,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	145,608	145,608
利益剰余金	4,227,201	4,490,730
自己株式	△34,723	△34,735
株主資本合計	4,494,186	4,757,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,618	55,574
為替換算調整勘定	16,618	17,959
その他の包括利益累計額合計	137,237	73,534
非支配株主持分	410	259
純資産合計	4,631,834	4,831,497
負債純資産合計	8,386,222	8,203,116

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	9,260,778	8,715,190
売上原価	6,999,390	6,727,835
売上総利益	2,261,388	1,987,354
販売費及び一般管理費	1,232,469	1,249,116
営業利益	1,028,918	738,238
営業外収益		
受取配当金	6,464	5,747
仕入割引	7,436	5,283
保険解約返戻金	-	5,815
その他	1,586	2,104
営業外収益合計	15,486	18,951
営業外費用		
支払利息	4,435	6,776
固定資産売却損	5,840	1,728
固定資産除却損	-	1,221
為替差損	1,189	619
その他	224	132
営業外費用合計	11,689	10,478
経常利益	1,032,716	746,710
特別利益		
補助金収入	-	47,978
特別利益合計	-	47,978
特別損失		
減損損失	-	24,533
特別損失合計	-	24,533
税金等調整前当期純利益	1,032,716	770,155
法人税、住民税及び事業税	330,207	261,322
法人税等調整額	6,921	16,614
法人税等合計	337,129	277,936
当期純利益	695,587	492,218
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△76	△153
親会社株主に帰属する当期純利益	695,663	492,371

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	695,587	492,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,080	△65,044
為替換算調整勘定	5,853	1,342
その他の包括利益合計	29,933	△63,701
包括利益	725,520	428,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	725,588	428,667
非支配株主に係る包括利益	△68	△151

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	156,100	145,608	3,782,177	△34,529	4,049,356	96,538	10,773	107,312	478	4,157,147
当期変動額										
剰余金の配当			△250,639		△250,639					△250,639
親会社株主に帰属する 当期純利益			695,663		695,663					695,663
自己株式の取得				△193	△193					△193
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						24,080	5,845	29,925	△68	29,857
当期変動額合計	—	—	445,023	△193	444,829	24,080	5,845	29,925	△68	474,687
当期末残高	156,100	145,608	4,227,201	△34,723	4,494,186	120,618	16,618	137,237	410	4,631,834

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	156,100	145,608	4,227,201	△34,723	4,494,186	120,618	16,618	137,237	410	4,631,834
当期変動額										
剰余金の配当			△228,842		△228,842					△228,842
親会社株主に帰属する 当期純利益			492,371		492,371					492,371
自己株式の取得				△11	△11					△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△65,044	1,340	△63,703	△151	△63,854
当期変動額合計	—	—	263,528	△11	263,517	△65,044	1,340	△63,703	△151	199,662
当期末残高	156,100	145,608	4,490,730	△34,735	4,757,703	55,574	17,959	73,534	259	4,831,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,032,716	770,155
減価償却費	178,558	177,694
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△134	△1,854
受取利息及び受取配当金	△6,707	△5,831
支払利息及び手形売却損	4,591	6,868
売上債権の増減額 (△は増加)	9,887	△117,176
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△648,004	345,201
仕入債務の増減額 (△は減少)	486,259	△504,292
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,644	947
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,320	10,697
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	392	2,945
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△58,515	141,971
為替差損益 (△は益)	511	1,965
固定資産売却損益 (△は益)	5,840	1,728
固定資産除却損	-	1,221
保険解約返戻金	-	△5,815
補助金収入	-	△47,978
減損損失	-	24,533
その他	△77,724	105,946
小計	911,346	908,928
利息及び配当金の受取額	2,790	1,709
利息の支払額	△4,591	△6,551
補助金の受取額	-	47,978
法人税等の支払額	△353,452	△339,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,092	612,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△820,444	△560,340
有形固定資産の売却による収入	135,036	0
無形固定資産の取得による支出	△880	△18,440
投資有価証券の取得による支出	△4,800	△4,800
保険積立金の解約による収入	-	353,499
その他	△2,121	△1,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△693,210	△231,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	660,000	-
長期借入金の返済による支出	△38,000	△76,000
自己株式の取得による支出	△193	△11
配当金の支払額	△249,975	△228,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,830	△304,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,814	△3,310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	236,528	72,501
現金及び現金同等物の期首残高	308,801	545,329
現金及び現金同等物の期末残高	545,329	617,831

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「アルファフレーム部門」・「装置部門」・「商事部門」の3部門体制で事業展開を行っており、当該3事業部門を報告セグメントとしております。

「アルファフレーム部門」は、機械・装置の基礎フレームなど機械要素となるアルミ製構造部材のアルファフレーム及びフレーム同士を結合するブラケット等の補助部品システムからなる「アルファフレームシステム」の開発・設計・製造・販売を行っております。

「装置部門」は、アルファフレームシステムを使用した自動・省力化装置及びクリーンブースやその機器・システム、その他マシンカバーやマシンベース等の工業製品の開発・設計・製造・販売を行っております。

「商事部門」は、上記2部門の「メーカー機能」を活用した工場等の製造設備導入提案営業及び、工業用砥石・鏝・工具・ツール等の工業生産財の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,489,430	2,212,785	1,558,562	9,260,778	—	9,260,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,489,430	2,212,785	1,558,562	9,260,778	—	9,260,778
セグメント利益	697,929	263,884	67,104	1,028,918	—	1,028,918
セグメント資産	3,352,122	2,647,956	813,977	6,814,056	1,572,166	8,386,222
その他の項目						
減価償却費	104,373	69,829	4,355	178,558	—	178,558
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	84,328	467,495	1,144	552,968	10,149	563,118

(注) 1. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と対応しております。

2. セグメント資産における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,158,416	2,188,161	1,368,612	8,715,190	—	8,715,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,158,416	2,188,161	1,368,612	8,715,190	—	8,715,190
セグメント利益	441,480	212,536	84,220	738,238	—	738,238
セグメント資産	3,062,169	2,566,427	894,543	6,523,140	1,679,975	8,203,116
その他の項目						
減価償却費	104,881	69,704	3,663	178,249	—	178,249
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	65,221	29,774	—	94,995	517,193	612,188

(注) 1. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と対応しております。

2. セグメント資産における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。なお、愛知県清須市に建設中の新工場に係る固定資産については、建設途中という事もあり各報告セグメントに配分していないため調整額に含めております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	3,206,057	アルファフレーム部門及び装置部門
東レエンジニアリング株式会社	1,243,301	アルファフレーム部門及び装置部門

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	2,703,352	アルファフレーム部門及び装置部門
東レエンジニアリング株式会社	974,284	アルファフレーム部門及び装置部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	アルファフ レーム部門	装置部門	商事部門		
減損損失	24,533	—	—	—	24,533

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	850円09銭	886円73銭
1株当たり当期純利益金額	127円67銭	90円36銭
(1株当たり当期純利益金額算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	695,663	492,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	695,663	492,371
普通株式の期中平均株式数(株)	5,448,639	5,448,624

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び商品仕入実績

当連結会計年度の生産実績及び商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

① 生産実績

セグメント名称	生産高 (千円)	前期比 (%)
アルファフレーム部門	5,176,801	94.0
装置部門	2,188,161	98.9
合計	7,364,962	95.4

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

セグメント名称	品目	仕入高 (千円)	前期比 (%)
商事部門	工業用砥石	136,921	99.1
	機械設備	545,179	70.2
	工具・ツール・油脂類	479,814	107.2
合計		1,161,916	85.3

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高(千円)	前期比 (%)
アルファフレーム部門	4,619,548	83.9	1,107,965	66.5
装置部門	1,974,949	87.5	393,751	64.9
商事部門	1,412,797	86.9	256,479	120.8
合計	8,007,295	85.3	1,758,195	70.8

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高 (千円)	前期比 (%)
アルファフレーム部門	5,158,416	94.0
装置部門	2,188,161	98.9
商事部門	1,368,612	87.8
合計	8,715,190	94.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
キャノン株式会社	3,206,057	34.6	2,703,352	31.0
東レエンジニアリング株式会社	1,243,301	13.4	974,284	11.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

本年6月22日開催予定の定時株主総会に付議する取締役候補者は次のとおりです。

① 任期満了により再任予定候補者

西川 浩司	(再任 現 代表取締役会長)
西川 武	(再任 現 取締役社長)
西尾 謙夫	(再任 現 取締役副社長)
土山 邦夫	(再任 現 常務取締役)
野村 良一	(再任 現 常務取締役)

② 新任取締役候補者

小池 茂雄	(新任 社外取締役)
-------	------------

(注) 役員の変動につきましては、本日(2019年5月10日)別途公表の「役員人事の内定に関するお知らせ」をご参照願います。